

## 米国におけるカトリック保守の形成

松本佐保

### 要旨

米国におけるカトリックについては、ピューリタンによって建国された国家だけに長らく差別の対象で、その政治的な影響力は先行研究においても軽視されてきた。しかし近年のヒスパニック系移民の増加に伴い、その存在が見直され、その歴史を遡ってカトリックの存在を研究する傾向が支配的になってきた。19世紀にアイルランド大飢饉によって大量の移民がアメリカに押し寄せ、彼らはカトリックであったことから、多数派のプロテスタントが脅威に感じ、彼らに対する厳しい差別が行われた。それはルーズベルトのニューディール政策で彼らが社会的地位を向上させた後も続き、ケネディ大統領の誕生、つまり冷戦期にようやくその偏見は払拭された。その理由は、カトリック・バチカンが反共産主義であり、ケネディ大統領誕生前からマッカーシーやバックリーなどのカトリック保守の存在も重要であったからだ。カトリックは宗教的な少数派としてケネディの様に民主党支持が支配的であったが、元々伝統的な家族観などの保守性を有することから、共和党との親和性も徐々に目立つようになる。

1965年の第二バチカン公会議以降、ミサでラテン語を継続して使用する「カトリック伝統主義派」と、英語や日本語やフィリピン語などの現地語を使用する「改革派」に分かれた。また左派的な傾向についてもマルクス主義に魂を売る危険性があるとし、保守派は強く反発している。米国では既に触れたバックリーや、保守の最高裁判事としてその名を知られることになるスカリア判事のような、カトリック保守の系譜は、この「伝統派」に属しており、2020年選挙戦でもこうした傾向が見られた。

史上2番目のカトリック大統領バイデンの存在により、こうしたカトリック内のリベラルと保守の分断は、顕著となった。

これに対しカトリック伝統派は、トランプの「中絶非合法化」政策を賞賛し、そのためバイデンはカトリック信者であるにも関わらず、「中絶容認」であることを激しく糾弾し、そのため民主党大会でスピーチを行ったイエズス会のジェームズ・マーティン神父を非難する。さらにジェームズ・マーティン神父は、同じイエズス会のフランシスコ教皇のお気に入りであることから、教皇もバイデン支持であることを暗に述べて批判を展開している。

こうしたカトリック保守の存在は重要で、1980年のレーガン選挙委員内の「キリスト教票委員会」でも、カトリック保守票がすでにターゲットとなっていた。

これ以降、カトリックはリベラルな民主党支持と、レーガン以降共和党支持に回るカトリック保守の真っ二つに割れ、選挙のたびに最大の浮動票となった。こうした傾向により現在では、アメリカではかつて存在したプロテスタントとカトリックの対立より、脱宗教の傾向を示すリベラルと宗教を前面に推し出す伝統的な保守の対立軸に変化している。民主党のバイデンは、脱宗教のリベラル派であり、共和党側はプロテスタントの福音派だけでなく、カトリック保守の支持を取り付けている。こうして形成されたカトリック票やカトリック保守の存在は、今後のアメリカ政治や選挙戦に大きな影響を与え続けるであろう。

### キーワード

カトリック、保守、アイルランド系、浮動票、宗教ロビー

## The Formation of U.S. Catholic Conservative Voters

Saho Matsumoto

### Abstract:

The United States was founded by the Puritans and other Protestants, and thus Catholics have always been a minority. During and after the Irish Potato Famine of 1845, due to the influx of Irish Catholic immigrants into the U.S., the Protestant majority felt threatened, and thus Irish Catholics were subjected to social discrimination. However, this tendency began to change after Pope Leo XIII's Encyclical *Rerum Novarum* in 1891, which was delivered to support working-class rights and to counter Marx's Manifesto of 1848. When the Russian Revolution of 1917 led to the foundation of the Soviet Union, non-Marxist social democracy became an important political ideology within the Anglo-Saxon world as an alternative to Marxist revolutionary ideas. Roosevelt's 'New Deal' policies were favorable to the Irish, Italian and Polish Catholic working class in the U.S., and they helped to reduce discrimination against Catholics in the U.S. However, when an Irish Catholic, Al Smith, who had managed to become governor of New York, stood for the presidency he was subjected to bitter slander. The U.S. had to wait until the height of the Cold War, and the 1960 election of John F. Kennedy as president, for this discrimination to pass. At this point, the Catholics as a minority supported the Democratic Party, but this tendency soon changed.

In order to understand the Catholic vote in the US, it is important to acknowledge what has happened in the Catholic Church as a whole and the Vatican since the 1960s. The most significant thing to note is that the Catholic Church has been split since the end of the Second Vatican Council in 1965. Also known as Vatican II, this assembly was in session from 1962 to 1965, as one of the most important councils in Christian Church history, and it led to profound changes in the structures and practices of the church. As Pope John XXIII declared, 'aggiornaménto,' in other words, 'the church needs to be updated,' and many of the Council's decrees did bring the church into the modern world. Although these reforms were welcomed by many people and priests, it led to internal disruption within the hierarchy, a conflict said to be greater than any other in the history of the Catholic Church since the Protestant Reformation. Some argued that the Council did not go far enough, while others maintained that its reforms went too far, too fast. In the decades following the Council, liberal and conservative Catholics were divided over interpretation of its decrees.

These divisions between pro-Vatican II liberals and anti-Vatican II conservatives within the Catholic Church also overflowed into the political world, particularly into US politics. A number of influential US Catholic figures such as William F. Buckley Jr., Russell Kirk, and Antonin Scalia were anti-Vatican II Catholic conservatives, and the political conservatism that they espoused had a considerable influence in the periods from Goldwater to Reagan and from George W. Bush to Donald Trump.

### Keywords:

Catholic, Conservatives, Irish, Swing Votes, Religious Lobby

## 1. はじめに 米国における対カトリック差別とその転換

米国におけるカトリック教徒の存在は、近年のラティーノ系移民の拡大前は、1846年アイルランド大飢饉で大量に押し寄せた移民の子孫が多くを占める。それ以外ではドイツ系やポーランド系も存在するが、数的に多いのはやはりアイルランド系である。また彼らより後から米国に入国したイタリア系の存在が、当時低い社会的な地位に甘んじていたアイルランド系を、プッシュ・アップしたともされる。いずれにせよピューリタンが建国し、プロテスタントが多数派であるアメリカでは、カトリックは大統領より教皇に忠誠心があると見なされ、プロテスタントほど聖書を重視しないことから識字率が低く、マリア信仰など偶像崇拜を行う無知な存在とされ、長年差別と誹謗中傷の対象であった。そうした傾向に変化が生じたのは、ロシア革命による共産主義国家ソ連の誕生と、ルーズベルトによるニューディール政策で、それらにより流れが変わる兆しが始まった<sup>1</sup>。

教皇レオ13世の有名な回勅「レールム・ノバールム」は、マルクスの共産党宣言に対抗し、カトリック教会は労働者の味方であることを主張しながら、しかし労働や労働者の尊厳の維持は階級闘争や革命によるのではなく、階級協調や革命回避の重要性を訴えた。すなわち、反共産主義的イデオロギーによる労働者の権利の承認や労働組合運動の奨励であった。この教えはカトリックだけでなく、プロテスタントにも大きな影響を与え、特にアングロ・サクソンの英米に非マルクス主義なり非共産主義なりの労働運動の浸透を齎した<sup>2</sup>。

国際的な労働機関であるILOにおいても、英米がリーダーシップを取ったこともあり、非マルクス主義ないし非共産主義の労働運動の流れを主流にするために、ソ連をはじめとする共産主義国の入り込む余地を排除すべく戦前から冷戦期において、カトリックとプロテスタントの間に協力関係が構築された。すなわち、双方の教会の間に生じた価値観の共有である<sup>3</sup>。こうした状況を背景に冷戦状況が深化する1960年にアメリカ史上初のカトリック大統領が誕生したのも、歴史の偶然ではないだろう。

カトリシズムは、欧州ではキリスト教民主主義の様に、保守政治と結び付きが強いが、米国ではプロテスタントに対して、少数派のカトリックは民主党との結びつきも強く、リベラルな政治との親和性もある。ケネディ大統領とケネディ家が有名であるが、バイデンもそうした意味での民主党の大統領と言えるだろう。しかしカトリシズムは、その元々の教えが「伝統的な家族」の重視や中絶の反対など、保守的な理念との親和性も高い<sup>4</sup>。そうした意味において米国では、民主党のリベラルな政治と、バイデンの中絶権を認めることとの結びつきがあるのはむしろ例外的な事例であろう。さらに言うとカトリック教会内が、キリスト教社会

主義や解放の神学等、リベラルで左派的なファクションと、従来の保守のファクションに分かれている。現在では前者が現教皇フランシスコで、後者が前教皇ベネディクト 16 世とも言われる。

こうした背景を踏まえ、本稿では米国のカトリックに注目し、その大統領選挙での宗教票や政治的な影響力についての考察を試みる。

## 2. 米国のカトリック保守の系譜

米国においては、1955 年創刊の保守の論客が集結し影響力のある雑誌『ナショナルレビュー』の立役者、ロジャー・バックリーがカトリック保守の系譜としてすでに存在し、厳密には 19 世紀から戦前期のカトリックに対する差別の時代を経て、すでにカトリック保守の萌芽はあった。また 50 年代から 60 年代のアメリカでは、冷戦の文脈で反共産主義の嵐が吹き荒れたことでも知られ、その代名詞ともなったマッカーシズムのマッカーシーがカトリックであったという事実は重要であろう<sup>5</sup>。

米国の 2020 年大統領選挙の民主党候補で大統領となったカトリックのバイデンの存在により、こうしたカトリック内のリベラルと保守の分断は、顕著となった。現教皇フランシスコが、イエズス会出身であり、同修道会は元々欧州外の地域へのカトリック宣教のために設立されただけに、その地域に根差した言語や風俗・文化に適合した布教スタイルを取ってきた特徴がある。特にイエズス会はラテン・アメリカでは解放の神学などのカトリック社会主義とも言える立場とも親和性が高い。

しかし「カトリック伝統主義派」からすると、こうした布教方法は欧州のカトリシズムの伝統から外れると批判されてきた。1965 年の第二バチカン公会議以降、ミサでラテン語を継続して使用する「カトリック伝統主義派」と、英語や日本語やフィリピン語などの現地語を使用する「改革派」に分かれた。また左派的な傾向についてもマルクス主義に魂を売る危険性があるとし、保守派は強く反発している。米国では既に触れたバックリーや、保守の最高裁判事としてその名を知られることになるスカリア判事のような、カトリック保守の系譜は、この「伝統派」に属しており、2020 年選挙戦ではテイラー・マーシャル (Taylor Reed Marshall) がそうした人物に相当するであろう。

このテイラー・マーシャルは、米国聖公会の聖職者であったがカトリックに改宗し「伝統派」の教えを YouTube などの多くのメディアを活用し広めており、熱心なトランプ支持者であるが、カトリックの祈りは常にラテン語で行う。彼の他

の活動では、同じ「伝統派」の若手を招待して議論する内容が多いが、その中にはカトリック右派や右翼的な人物もいることから問題視される場合もあった。彼はトランプの「中絶非合法化」政策を賞賛し、そのためバイデンがカトリック信者であるにも関わらず、「中絶容認」であることを激しく糾弾し、そうした経緯で民主党大会でスピーチを行ったイエズス会のジェームズ・マーティン神父を非難する。さらにジェームズ・マーティン神父は、同じイエズス会のフランシスコ教皇のお気に入りであるが、教皇もバイデン支持であることを暗に述べて批判を展開している<sup>6</sup>。

1980年のレーガン選挙委員内の「キリスト教票委員会」でも、カトリック票がすでにターゲットとなっていた。動員された聖職者数はプロテスタントが主流派と福音派を併せて15万人以上であったのに対して、カトリック聖職者は5万人という約三分の一であった。信者の人口比率的に四分の一で、プロテスタントの約半数～三分の一なのでほぼ対応している数である。プロテスタントは、特に福音派は神が降りてくれば誰でもいつでもカリスマ牧師や伝道師になれる万人司祭制度に対して、カトリックはラテン語や神学を修めなければ聖職者にならないことから、元々信者数に対して聖職者数が少ないことを考慮すると、かなりの動員数といえる<sup>7</sup>。

1978年に就任した教皇ヨハネ・パウロ二世の神学的・社会的な立場が「保守」であったことも、米国のカトリック・ロビーの保守化に貢献した。日本を含む世界各国を歴訪したオープンなイメージとは裏腹に、カトリック教会内やキリスト教会全体、また社会への保守的な価値観浸透を行った。

1962~65年の第二バチカン公会議を指導したヨハネ 23世や彼の後継者のパウロ 6世がリベラルであったのに対して、ヨハネ・パウロ 2世は保守的な立場であった。冷戦の文脈では、リベラル派はデタント的な共産主義に対する宥和的な態度だったが、保守派は共産主義と闘う姿勢を崩さず、そういう意味でもレーガンとの親和性が高かった。そのため、米国とバチカン間の正式な国交回復がレーガン政権下でなされた。数年後の歴史的な冷戦崩壊にむけて、レーガン+ヨハネ・パウロ二世の緊密な協力関係の潜在的な可能性があったからである<sup>8</sup>。米国内政の文脈では第二バチカン公会議に批判的な米国カトリック保守の代表となったのが、既に触れたアントニン・スカリア判事であり、レーガン政権下の82年の最高裁判所判事への就任ということが象徴的な出来事となった。

### 3. カトリックは最大の浮動票

こうしたレーガンの選挙戦のための共和党のカトリック票動員の成果は 1980 年では民主党に対して 1~5%多くレーガンに投票するという結果を導いた。そして再選となった 1984 年にはスカリア判事の就任やバチカンとの正式外交関係の回復などを経て、民主党に 11~20 ポイント近い差を付けレーガンがカトリック票を多く取得、共和党がカトリックの党になったのである。これは白人のカトリックに限ったことであり、ラティノーのカトリックの多くは民主党を支持する。こうした経緯を見るとカトリック票はレーガン選挙からトランプ選挙に至るまで最大の浮動票で、スイング・ボートとされている。また 2016 年大統領選では、白人カトリック票は僅かにトランプへの投票が優勢となったが、ラティノーを入れると、ヒラリー・クリントンへの支持が 67%でトランプ支持が 26%と民主党への支持が圧倒的であることが分かる。以下にカトリックの投票行動を示すジョージタウン大学の研究所と Pew リサーチ・センターの宗教別と人種別のデータを示す。

表 1 「大統領選におけるカトリックの投票行動」

大統領選挙年	民主党	共和党	大統領選挙年	民主党	共和党
1956	51%	49%	1988	51%	49%
1960	78%	22%	1992	47%	35%
1964	76%	24%	1996	55%	35%
1968	59%	33%	2000	52%	46%
1972	48%	52%	2004	52%	48%
1976	57%	41%	2008	53%	47%
1980	46%	47%	2012	49%	48%
1984	39%	61%	2016	45%	52%

※ジョージタウン大学 使徒研究センター (<https://cara.georgetown.edu/>) のカトリック票のデータと Pew リサーチ・センター(<https://www.pewresearch.org/>)のデータを組み合わせて著者が作成(2021年12月12日アクセス)。

表 2 「大統領選における宗教別・人種別の投票行動」

宗教と人種	選挙年	2012	2012	2016	2016
	大統領候補	オバマ	ロムニー	クリントン	トランプ
カトリック全体		50%	48%	45%	52%
白人		40%	59%	37%	60%
ヒスパニック		75%	21%	67%	26%
プロテスタント全体		42%	57%	39%	58%
白人福音派		21%	76%	16%	81%

※Pew リサーチ・センター(<https://www.pewresearch.org/>)のデータから著者が作成(2021年12月12日アクセス)。

2020 大統領選挙のバイデンへの投票行動も、彼自身がカトリックであることも手伝い、ラティーノや他の非白人のカトリック票の多数は、バイデンに流れることが予想されたが、テキサス州ではトランプはラティーノのカトリック票獲得に成功した。

ただ一口にラティーノと言っても多様であり、2016 年のフロリダ州内の多くの選挙区ではキューバ系のラティーノがトランプの勝利に貢献したことが話題になったが、キューバ系はメキシコ系や他のラティーノと異なり、共和主義にとりわけ敵対的である。有名な上院議員で、2016 年大統領選でトランプと主導権争いをしたマルコ・ルビオがそうである。彼の様なキューバ系は共産主義政権からの亡命家族であることから、反共産主義の論理から反中国共産主義政権の立場で、トランプ政権後期の反中国外交に一定の影響力を行使した。またアジア系アメリカ人の多くはマイノリティに優しい民主党支持だが、南ベトナム系は、キューバ系と同様に共産主義への敵視が強いことから、カトリックで共和党の支持者であり、トランプ政権下では反中国共産党を強く唱えていた。

メガ・チャーチが全て共和党支持ではないが、その大多数が中絶反対や同性婚を積極的に支持しない保守であり、そうした意味では民主党より共和党に親和性がある。ラティーノ=カトリックではなく、南部のテキサス州やフロリダ州においてラティーノはメガ・チャーチに通う福音派、特にペンテコステ派への改宗者が多くいて、Pew リサーチ・センターの調査では 4 人に 1 人が福音派に改宗、4 分の 3 はカトリックであり、米国のカトリックと福音派人口を押し上げる要因となっている<sup>10</sup>。ラティーノ人口の増大は米カトリック教会拡大にとって重要な要因であり、また大統領選挙戦では無視出来ない構成員である。

1980 年レーガン大統領選挙委員会の史料の分析を見ると、宗教票が本格的、組織的に大統領選挙で動員されたのは 1980 年の選挙戦だった。選挙委員会の立場からは、以前は民主党支持票であった福音派とカトリック保守票が、共和党に流れ、またどちらも保守票として類似した投票行動として分析されている<sup>11</sup>。

#### 4. 宗教票と宗教ロビーの復活：カトリックと福音派の関係

宗教票について言えば二期のオバマ期で衰退したと言われたが、2016 年の選挙戦で復活し、福音派の政治活動への関与や、これを組織するメガ・チャーチやギガ・チャーチの拡大、そしてこれらを票田とする動きは衰えてなかったことが証明された。さらに彼らはブッシュ・ジュニア大統領選挙以上に「白人の宗教としてのキリスト教福音派」という色彩を色濃くした。

カトリックは数値的にはプロテスタント全体の半数以下であっても、レーガン政権以来宗教保守の政治的な原動力になってきた。カトリック票は共和党と民主党の間で浮動票として存在してきた。トランプ政権では、「白人のカトリック」とラティーノという様に、カトリックの間に、前者が主に共和党、後者は民主党を支持とする明確な分断が生まれた。

福音派、特に白人福音派は圧倒的にトランプを支持しているが、カトリックについても白人カトリックの多数派がトランプを支持、ラティーノのカトリックが圧倒的に民主党支持であるが、カトリック票全体がトランプに過半数という結果となった。

トランプ陣営は副大統領候補のペンス氏がカトリックから福音派への改宗者であることから、白人の福音派だけでなくカトリック・保守票を固めることに成功した。2016年選挙の事前調査ではカトリック票は民主党に有利との予測があったことで、トランプ陣営は本選の数週間前に33人のカトリック保守のアドバイザーを雇っていた<sup>12</sup>。トランプ政権が誕生してその中枢にいたスティーブン・バノンもまた白人カトリック保守としての影響力を政権にもたらした。レーガン大統領選出で「保守」として距離が縮まった福音派とカトリックであるが、イスラム教徒などの台頭に対してキリスト教同士の政治的連帯意識が強化されるに伴い、より保守化し、カトリックは僅かに多数派の支持政党を民主党から共和党にシフトしている。

イスラム系の移民の排斥の背景として、イスラム文明に対して欧州においてはキリスト教文明の優越性を維持することを望んでいることが一つの要因と言えるだろう。欧州に存在するカトリック保守の宗教・政治組織である「人間尊厳研究所」と米国の「カトリック伝統派」などの宗教保守・右派団体やロビーは繋がりを持っており、この組織は、現教皇フランシスコの移民や難民、そして同性愛者に対する寛大でリベラルな態度に反対している。彼らが目指すのは、欧米のキリスト教文明をイスラム系移民から守ること、そして行過ぎた政教分離に反対しキリスト教的な規範なり価値観を、政治や社会の中に取り戻すことである。カトリック保守は、フランシスコ教皇より、前任者のベネディクト16世に賛同している。世俗主義のこれ以上の進行を抑えることも唱えているが、これにはイスラム教がキリスト教に比べると政教分離が成されていない宗教であることからの影響もある。キリスト教文明がイスラム文明に侵食されないためにも、政治と宗教を接近させる政策を取るよう各国や、EU等に圧力をかける団体もある<sup>13</sup>。

「エルサレム首都問題」については、2018年2月に幾つかの主要なる宗教保守系や政治保守系のロビーやシンクタンクに行った筆者のインタビューによると、



どの保守団体もこれらの政策を支持し、イスラム教徒に対抗して「宗教の自由」を守る政策を唱え、国内では政教分離に反対し政治の場に彼らのアジェンダを反映させるロビー活動を行い、中東ではキリスト教宣教と改宗活動を行う自由を唱えるなど、概ね似た意見であると言える。

一方でカトリック、特にカトリック・リベラルは、福音派の宗教保守や右派と接近することを拒んでおり、イスラエルの首都問題には強く反対している。その理由として、エルサレムは三大一神教の聖地であり、ユダヤ国家であるイスラエルがこの地を独占すると、キリスト教徒がイスラム教徒との宗教間対話を行う際の妨害になるからである。またこの地がキリスト教の聖地でもあることから、ユダヤ・キリスト教シオニストに独占されることへの危惧もあり、彼らの反イスラム的な態度が中東における少数派キリスト教徒への攻撃の口実となり、その命を危険に晒す可能性があるとして反対している。

米国のカトリック教会は、「伝統派」を含む保守とリベラルに分かれ、また信者をカトリックから福音派に改宗させる宣教活動にも懸念を抱いている。特にラティーノをめぐる信者の奪い合いが、プロテスタント福音派とカトリックの間に起きていて、カトリック教会のリベラルは包括性をアピールするが、それは宗教組織にとって究極的には信者数の増大や維持が重要な課題であるからだ。

この様にキリスト教だけでなく、モルモン教やユダヤ教を含む保守のキリスト団体が結成され、以下の様な宣言も為された。2009年に行われた「マンハッタン宣言」である。

キリスト教のカトリック、プロテスタント、正教会、米国聖公会など教派を問わない、しかしキリスト教保守・右派の団体による宣言である。反中絶や反同性婚などをかかっている。

この中でカトリック神父のフランク・パボーネは、強硬な反中絶主義者であり、全米プロ・ライフ宗教協議会の会長であり、またプロ・ライフの聖職者の会のメンバーでもある<sup>14</sup>。

米国ではプロ・ライフでも、プロ・チョイスにしても極端な事例が発生しており、彼はプロ・チョイスの運動家から脅迫を受けたが、多くの場合はプロ・ライフの過激主義者が脅迫を行い、中絶を行う産婦人科医師の殺害事件が数件発生している。

フランク・パボーネは2016年選挙でトランプを支持したカトリック聖職者33人のうちのリーダー的な存在であり、中絶された胎児が祭壇の上に置かれている過激なビデオを作成して物議を醸した。カトリック教会は確かに中絶を禁止しているが、この様な人間の尊厳を侵害する様な挑発的な映像に対して批判的な声明

を出している。フランク・パボーネは、ドブソンが率いる「フォーカス・オン・ザ・ファミリー」研究所のメンバーとして活躍し、ブッシュ・ジュニア選出時もカトリック保守の票集めに関わったことで知られる。その手腕を買われて、トランプの2016年選挙チームのメンバーとなった。そして2018年の中間選挙前も他の共和党議員や、教育における宗教の重要性の拡大や宗教の自由など、トランプ政権の政策へのアドバイスも行い、2020年選挙でも「裏切者カトリックのバイデン」と、プロ・チョイスである彼に対する激しい非難と共に、トランプへの支持を表明している。

この様にして「マンハッタン宣言 キリスト者の良心の呼び掛け」の団体が結集し、福音派だけでなくカトリックや、モルモン教徒やユダヤ教徒を含む宗教保守団体が、トランプの再選のために動いた。さらに福音派の組織としては、ラルフ・リードの「信仰と自由連合」や、ドブソンが設立した「フォーカス・オン・ザ・ファミリー」の他に、「家族調査協議会」が設立され、この組織は Value voters summit を行うなど、宗教的な動機を、直接、投票行動に繋げることに成功している。こうした機関は主にトランプを支持する宗教票を組織した<sup>15</sup>。

## 5. まとめ

アメリカではかつて存在したプロテスタントとカトリックの対立より、脱宗教の傾向を示すリベラルと宗教を前面に推し出す伝統的な保守の対立軸に変化していることが分かる。民主党のバイデンは、脱宗教のリベラル派であり、共和党側はプロテスタントの福音派だけでなく、カトリック保守の支持を取り付けている。こうして形成されたカトリック票やカトリック保守の存在は、今後のアメリカ政治や選挙戦に大きな影響を与え続けるであろう。

---

## 注

<sup>1</sup> Arthur Gribben, *The Great Famine and the Irish Diaspora in America* (Amherst: University of Massachusetts Press, 1999).

<sup>2</sup> 英国のフェビアン協会から労働党の設立と歴史については、以下を参照。Thorpe, Andrew, *A History of the British Labour Party* (3rd ed.) (London: Palgrave Macmillan, 2008), 8. アメリカの労働運動や社会民主主義については、以下を参照。Victor G. Devinatz, "Left-Wing SPA-Led and CPUSA-Led Unions and Worker Organizations as the Vanguard of U.S. Social Democracy's Left-Wing, Circa 1935 to 1950," *Labor Studies Journal*, Volume: 44 issue: 1 (March, 2019), 60-78.

<sup>3</sup> ILO 国際労働機関へのカトリック及びプロテスタント教会、アメリカの関与について

- 
- は、松本佐保『バチカンと国際政治』千倉書房、2019年、第三章、79-119頁。
- 4 冷戦初期のイタリアのキリスト教民主党と米国の保守的な外交政策の一致については、松本佐保「冷戦期における米国の対イタリア戦略戦」『研究論集』12、2015年5月、121頁。
- 5 Samuel Bennet, ““A Critic Friendly to McCarthy”: How William F. Buckley, Jr. Brought Senator Joseph R. McCarthy into the American Conservative Movement between 1951 and 1959,” *Yale University, MSSA Kaplan Prize for Use of MSSA Collections Library Prizes* (5-2019). [https://elischolar.library.yale.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1099&context=mssa\\_collections](https://elischolar.library.yale.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1099&context=mssa_collections) (2021/12/12)
- 6 <https://www.youtube.com/channel/UCeJGHnaPVxYr7z55VF4YmPg> (2021/12/12)
- 7 Ronald Reagan Presidential Library, Reagan, Ronald: 1980 Campaign Papers 1965-80, Series XVI: Research and Policy Files, Box 307, Reagan-Bush Committee, Voter Groups, Christian 2/2.
- 8 George Weigel, *The End and the Beginning, Pope John Paul II, the Victory of Freedom, the Last Years, the Legacy* (New York: Doubleday, 2010).
- 9 <https://cara.georgetown.edu/> (2016/11/09)  
<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2016/11/09/how-the-faithful-voted-a-preliminary-2016-analysis/> (2016/11/09)
- 10 松本佐保『アメリカを動かす宗教ナショナリズム』筑摩書房、2021年。
- 11 松本佐保「米大統領と宗教ロビーの歴史的考察」大賀哲、中野涼子、松本佐保編『国際規範の競合と協和』（共生社会の再構築3）法律文化社、2020年、131-149頁。
- 12 松本佐保『熱狂する神の国アメリカ：大統領とキリスト教』文藝春秋、2016年、第三章。
- 13 [https://www.google.com/url?q=https://www.buzzfeednews.com/article/lesterfeder/this-is-how-steve-bannon-sees-the-entire-world%23.gda5bD78m%252016%2520November%25202016&source=gmail-imap&ust=1637736471000000&usg=AOvVaw3jKdw\\_horVOI1wSra4LLAZ](https://www.google.com/url?q=https://www.buzzfeednews.com/article/lesterfeder/this-is-how-steve-bannon-sees-the-entire-world%23.gda5bD78m%252016%2520November%25202016&source=gmail-imap&ust=1637736471000000&usg=AOvVaw3jKdw_horVOI1wSra4LLAZ)  
<https://www.buzzfeednews.com/article/lesterfeder/this-is-how-steve-bannon-sees-the-entire-world> (2021/12/12).
- 「バノンの世界観」についての記事で2014年にローマにあるカトリック NGO の「人間尊厳研究所」に向けておこなった講演内容の要約。本研究所は現教皇フランシスコのリベラルな姿勢に反対するカトリック保守で、「欧州キリスト教政治運動」中道右派団体とも連携しバノンと関わる。
- 14 <https://www.ncronline.org/blogs/ncr-today/manhattan-declaration> (2016/11/09)
- 15 <https://www.ncronline.org/news/politics/fr-frank-pavone-uses-aborted-fetus-message-election-day> (2021/12/12)